

第65回 Kozoom28 「地方再生に婚活は有効か？」

清水健二

私の居住する八尾市内ではあちこちに市が発信する広報板があって、散歩しながらよく眺め、地域のイベントの案内などを見ている。9月の初旬に「婚活」の勧誘案内のビラが貼ってあって興味を抱いた。地域の活性化手段にこんなことを企画しているのかと知った。「婚活に参加しませんか」と、隣町の久宝寺の古刹・顯証寺が会場で、28歳～40歳の独身で男性・女性各12名。参加費1500円という。独身証明書もしくは戸籍抄本持参とある。その後新聞などを注意深く見ていると、日本各地の自治体が婚活に力を入れている記事が多くあるのを知って驚いた。

我々高齢者が歳頃だった70年ほど前は、恋愛結婚よりお見合い結婚が多く、親戚や親達の知人から仲人を介して、互いの家系などを勘案しながら、釣書と見合い写真を持参して、親も本人も気に入ればゴールインする「お見合い」文化があった。

一方結婚しても女性が生涯に産む子供の数は1.2という。この傾向は日本だけでなく、米国で1.62、韓国では0.75と極端に低い。世界1位の人口を有するインドは14億人を超えていて、50年前の出生率は子沢山と言われる5.0だったが、現在では2.0まで減少している。世界の国々は少子高齢化に突き進んでいるようだ。科学技術の進展がもたらす経済発展と文明化は、徐々に人類の人口を減少させているように思える。日本の場合は生活に豊かさを求めて、常に経済拡大を指向しているものの、働き方改革とかで勤労時間が短縮され、働く人の不足もあって思うように行かず、外国人を雇用する動きになってきている。昨年は230万人が海外から日本に入国し働いているが、特にベトナム人は最多の57万人である。そのベトナムでも出生率は1.9まで減少ってきて、「二人っ子政策」を廃止したという。



「婚活」案内ビラ

日本の若者達の結婚観の変化と共に、結婚へのアプローチの手段も昔と違ってきて、デジタル化の普及により近年はスマートホンによる「マッチング・アプリ」を活用して、好みのタイプを探しながら結婚相手を選ぶということが普及してきている。これらの人達は複数者と交流をし、遊び半分でゲーム化し始め、騙したり騙されたりと犯罪にまで陥るケースも出て来ている。

そうした中で、自治体が地元の若者達を定着させ人口増を狙って結婚志望者に呼びかけ、イベントを企画し参加しやすいように工夫している。国から「地域少子化対策重点推進交付金」を基に「官製婚活」に乗り出し、会場をホテルやビュッフェを選び、懇談したりできるイベントもセットしている。しかし会場に現れる人は同じ若者が毎回出て来て敬遠されたりするので、鳥取県では観光名所の砂丘に会場を設け、ヨガやパラグライダーといった娯楽要素を取り込んで、趣味を通じての意気投合を狙って効果を上げている報道がでていた。広い自然の会場で対面するケースが成功率を高めているのは、行政が主催する安心感も人気の秘密になっているようである。

一方結婚相談所を設け真面目に見合い相手を探すことに傾注しているところもある。民間でも結婚相談所を営業として活動していて、結婚成就のために投資することで成功率を高め、公的な経営姿勢が担保してくれそうに思えて応募者が多いようである。欧米など日本の結婚相談所というシステムに関心があって、問い合わせが多いという。



**運動をテーマの婚活
(鳥取砂丘にて)**



**趣味をテーマの婚活
(鳥取砂丘にて)**

何はともあれ過去に多かった職場結婚も、若者達の会社への帰属、定着率も悪く、家族的雰囲気が希薄になって、仲介の労をとてやろうという先輩も少なくなり、要らぬお世話をしたがらない社会になってきている。我々高齢者が働いていた時代にはよく飲み会などで、私事に亘っての話

題などから結婚への刺激も多かったが、現在ではそうしたコミュニケーションも少なく結婚への決意を鈍らさせてしまっている。従って男女間の交流の少ない人達は結婚相談所に向かう現象になっているのだろう。

自治体が音頭をとってゴールインし出生率を上げるよう指向しているが、こんな流れはどれだけ自治体の活性化に有効かについて、私は若干疑問を感じている。むしろ地元に定着できるような雇用対策に重点を置くべきだと思っている。地域に根ざした産業の育成に国庫補助金を活用し、有利な税制の仕組みを設け大手企業の誘致に務めるべきだろう。「言うは易く行い難し」とはいえ、一歩でも前進させる政策が地方再生につながる大道ではなかろうか。



懇親会による婚活



懇親会による婚活風景

令和7年11月 記